

米国法は
日本の法律と概念が異なる点があり、英文の解説を読むだけでは正しく理解することが困難…



実務経験が豊富な米国法の
スペシャリストたちが
ビジネスに必須の法律を
ポイント解説!

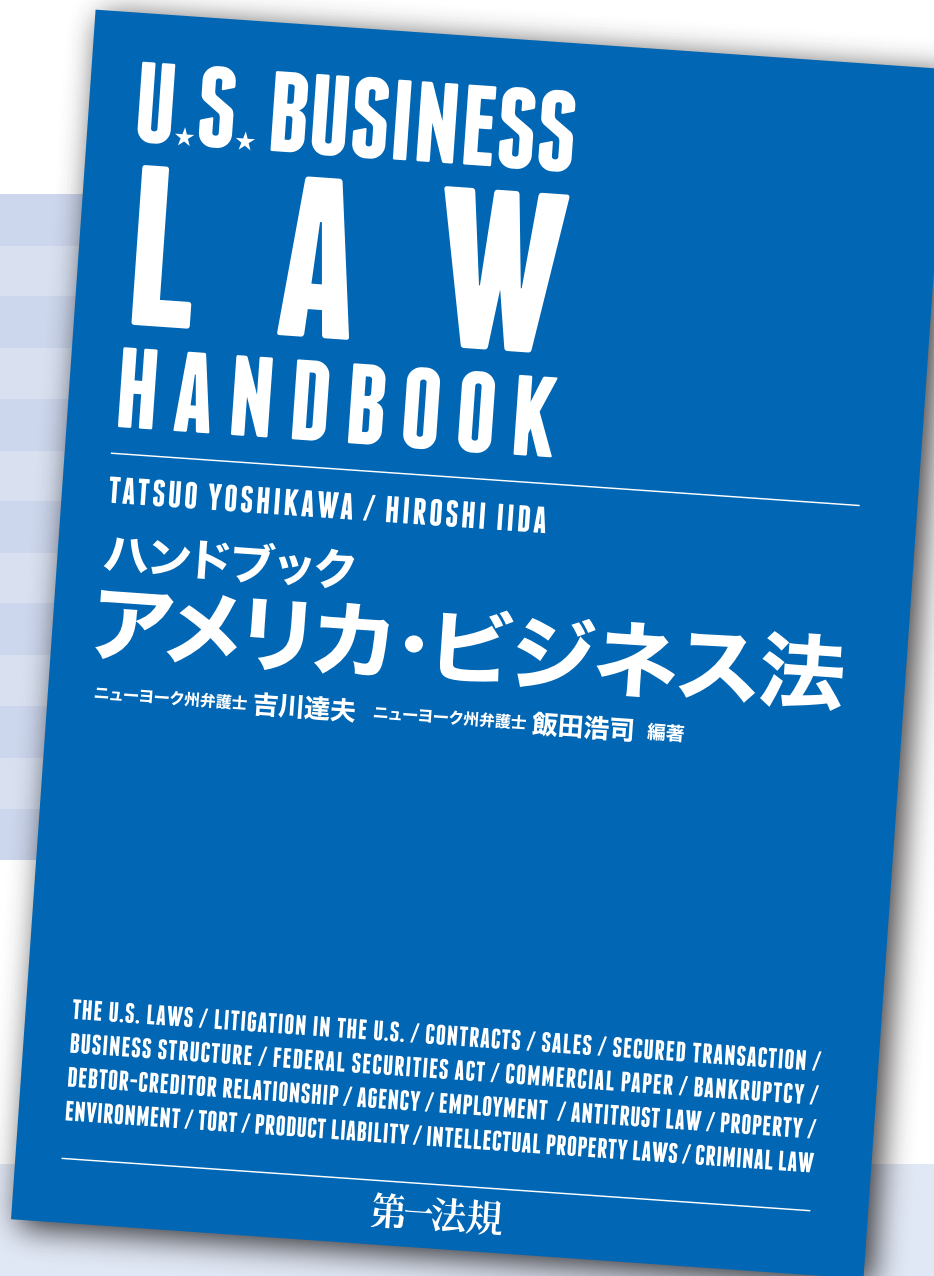


米国法に携わる 全てのみなさまへ

- アメリカへの駐在や
留学準備のために!
- USCPA
(米国公認会計士)
試験用の
サブテキストに!

ぜひ
ご活用ください!

本書の詳細・お申し込み方法は
裏面をご覧ください



吉川達夫 飯田浩司 編著
定価：本体3,100円+税 A5判・320頁



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

第一法規の書籍 オンラインストアはこちら

<https://www.daiichihoki.co.jp/store/>
電子書籍・定期購読なども!



ハンドブック アメリカ・ビジネス法

もくじ

第1章 米国の法律 The U.S. Laws	第6章 事業形態 Business Structure	第11章 代理法 Agency	第16章 不法行為法 Tort
第2章 米国の訴訟 Litigation in the U.S.	第7章 連邦証券法 Federal Securities Act	第12章 雇用関係法 Employment	第17章 製造物責任法 Product Liability
第3章 契約法 Contracts	第8章 コマーシャル・ペーパー Commercial Paper	第13章 反トラスト法 Antitrust Law	第18章 知的財産法 (特許法・商標法・著作権法) Intellectual Property Laws
第4章 売買法(統一商事法典第2編) Sales (U.C.C. Article 2)	第9章 破産法 Bankruptcy	第14章 財産法 Property	第19章 刑法 Criminal Law
第5章 担保取引法 Secured Transaction	第10章 債権者債務者関係 Debtor-Creditor Relationship	第15章 環境法 Environment	

第3章 契約法

Contracts USCPA

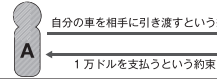
各章の冒頭に法律の
エッセンスを示す
「POINTS」を掲載

POINTS

- 契約法は、主として、州の判例法としてのコモン・ローであるが、動産売買契約に関しては、U.C.C. (Uniform Commercial Code: 統一商事法典) 第2編がルイジアナを除くすべての州で、それぞれの州の制定法として採用されている。したがって、動産売買契約については、各州のコモン・ローに加えて、U.C.C.の規定が適用される。
- 契約が有効に成立し、法的拘束力を持つための主要な要素として、①相互の合意があること、②約因があること、③当事者に(契約)能力があること、④適法性があることがあげられる。
- 契約の成立に関する抗弁として、①錯誤、②強迫、③不当威圧、④詐欺/悪意不実表示、⑤過失不実表示などがある。
- 契約は、書面がなくても成立することが原則であるが、特定の契約については書面によって証明されなければ、裁判所による救済を求めることができないこととされている。
- 契約違反に対する一般的な救済手段は、損害賠償であるが、損害賠償では救済が不十分な場合は、特定履行や差止命令などの衡平法上の救済方法が認められることがある。

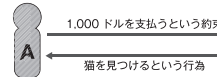
★ 第3章 契約法

図表 3-1: 双方向的契約の例



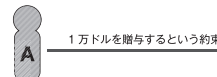
Aの車を1万ドルでBに売るという契約の場合、Aの「自分の車を引き渡すという約束」とBの「1万ドルを支払うという約束」が交換取引されており、約因の要件を満たす。

図表 3-2: 一方的契約の例



Bがもし迷子になったAの猫を見つけてくれたらAは1,000ドルを払うという契約の場合、Aの「1,000ドルを支払うという約束」とBの「猫を見つけてという行為」が交換取引されており、約因の要件を満たす。

図表 3-3: 約因がない場合の例



AがBに単に1万ドルを贈与するという約束は、何らの反対約束も行為も交換取引されていないので、約因の要件を満たさない。

■ 約因の相当性 □

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!